

東京都区部における都心回帰の人口学的分析

A Demographic Analysis of Re-Centralization in Tokyo Ward Area

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）

Shiro Koike (National Institute of Population and Social Security Research)

koike-shiro@ipss.go.jp

1. はじめに

近年、地方創生施策のなかで地域間の人口移動に高い注目が集まっている。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方移住促進の一環として、東京圏の転入超過数（2014年で約10万人）を2020年までにゼロとする目標が掲げられている。一方、東京圏内では1990年代後半以降、東京都区部において人口の都心回帰現象が観察され、今日に至っている。東京圏の転入超過の内訳をみると、1980年代後半のバブル期においては埼玉・千葉・神奈川の3県の転入超過が大半であったが、近年においては東京都区部の転入超過が大半を占めている。こうした状況のなかで、都心回帰の人口学的分析はこれまで必ずしも十分に行われているわけではない。上述の東京圏の転入超過数解消が人口学的観点からみて実現可能であるか否かも検討の余地が大きい。

本研究では東京都区部を対象とし、1980年代以降における23区全体および各区別の人口移動傾向の変化に関して、転入数と転出数に分けて分析を行う。都心回帰はいつまで継続するか、という問いに人口学的観点から見通しを得るとともに、今日まで都道府県等に蓄積されている人口移動データの活用方法の一例を示すことを主たる目的とする。

2. 分析方法など

利用データは、人口移動データとして総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」および東京都「人口の動き」、静態人口データとして総務省統計局「推計人口」および東京都「住民基本台帳による世帯と人口」である。

分析には間接標準化の手法を用いた。転出数については、2015年の総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」と東京都「住民基本台帳による世帯と人口」から得られる東京都区部の男女年齢別転出率を標準転出率とし、仮に2015年の転出率と同じであったと仮定した場合に期待される2014年以前の標準化転出数を算出する。これと実際に観察された2014年以前の転出数との比較により、転出数の変化をモビリティ要因と人口構造要因に分解することが可能となる。転入数についても、東京都区部以外の地域から東京都区部への転出数として捉えることにより、転出数と同様に標準化転入数の算出および変化のモビリティ要因と人口構造要因への分解が可能である。

分析の結果、都心回帰の初期においては転出モビリティの低下も転入超過数の拡大に寄与していたが、近年では転入モビリティの上昇が転入超過数の拡大に大きく寄与していること、転入について地域別にみると近隣県よりも遠く離れた道府県、特に関西圏からの転入モビリティが上昇していることなどが確認された。分析結果の詳細については、学会当日報告する。